

サステナビリティ事業

サステナビリティ事業部は、当社のサステナビリティを総括・推進する部門として、SDGsの達成に貢献する再生可能エネルギーの積極的な活用、カーボンニュートラルに向けた水素社会の実現、食の安全安心な提供に取り組んでいます。

また、東亜合成グループの気候変動の抑制や生物多様性保全の対応、それらに関する情報の開示などを担っています。



サステナビリティ事業部長
岡田 慎司

主な事業内容

再生可能エネルギー

たはらソーラー・ウインド共同事業で発電事業を実施しています。日照時間の多さと優れた風況の両方に恵まれた愛知県田原市の特性を活かして、太陽光発電と風力発電のハイブリッド発電を行っています。発電した電気はFIT制度を活用して販売しています。また、自社内での太陽光発電設備の設置を進めています。オンサイトで発電した電気は全量を自社で消費しています。



たはらソーラー・ウインド発電事業

水素利用

徳島工場の食塩電解設備から発生する自社水素を、水素ステーションで販売しています。水素ステーションは、定置式水素ステーション1カ所、移動式水素ステーション2カ所を運営しており、FCVやFCバスに充填しています。今後も、徳島県の水素社会実現に向けて貢献していきます。



東亜合成水素ステーション徳島

植物工場

富山県高岡市にある植物工場で、レタスの水耕栽培を行っています。植物工場は、クリーンな屋内環境で栽培するので農業を使う必要がなく、気候の影響も受けません。安心できるレタスを一年を通じて安定供給しています。2025年からは新たに生きらげの栽培を開始しました。通年栽培を行っており、流通量が少なくなる冬場でも生きらげの供給が可能です。



エコプロダクツ認定制度の構築

当社は事業活動を通じて環境負荷の低減に貢献することを重要課題の一つと位置づけており、脱炭素化や生物多様性の維持などにより環境負荷低減に貢献する製品を提供しています。こうした取り組みをさらに推進するため、環境配慮型製品を体系的に評価・認定する社内エコプロダクツ認定制度の構築を検討しています。本制度では、製品のライフサイクル全体を考慮した環境評価を行い、一定の基準を満たした製品を環境配慮型製品として位置付けることを想定しています。制度の導入により、製品開発段階から環境性能を可視化するとともに、環境価値の高い製品の創出を促進し、事業活動を通じた環境負荷低減への貢献を一層強化していきます。

カーボンフットプリント(CFP)算定の推進

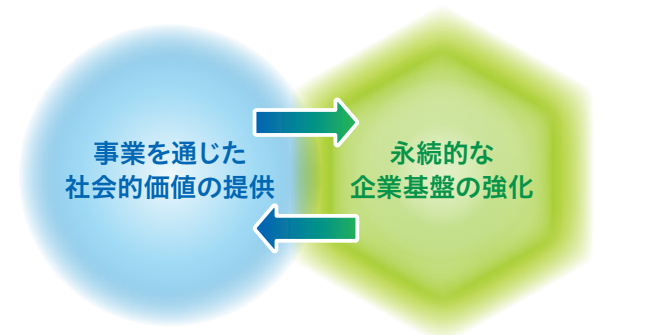
カーボンフットプリント（CFP）は、製品のライフサイクル全体における温室効果ガス排出量を定量的に評価したものです。近年、環境負荷の低減や持続可能な社会の実現に向けて、企業や消費者の間で製品の環境情報への関心が高まっています。当社は、カーボンニュートラルの実現と、サプライチェーン全体での排出量の把握と削減を求める顧客からのニーズに応えるためCFPの算定を推進しています。バルクケミカル製品を中心に製品CFPを算定し情報を提供しています。今後は、算定製品の拡大と算定作業の効率化を進めていきます。

サステナビリティマネジメント

オール東亜サステナビリティ方針

未来の子供たちに幸せが届くよう、新しい価値創造に挑戦します。

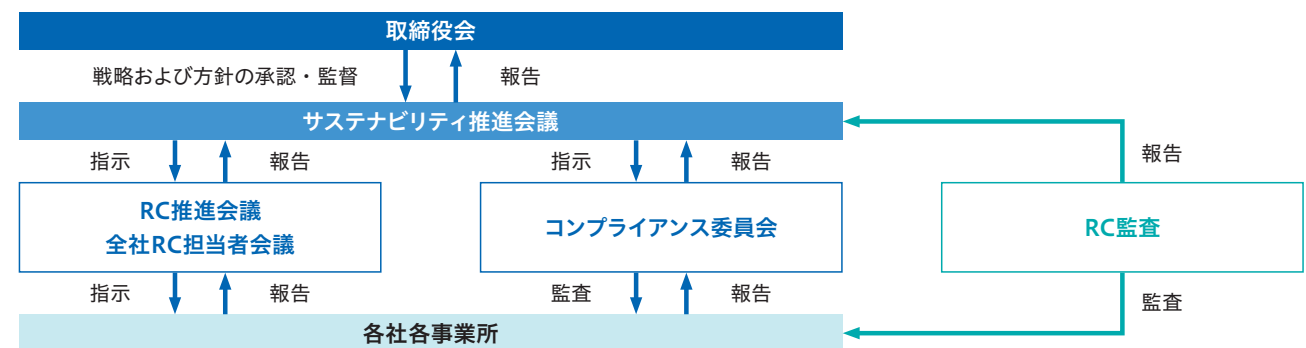
東亜合成グループは、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的成長の取組みとして、「事業を通じた社会的価値の提供」、「永続的な企業基盤の強化」を目指しています。



サステナビリティマネジメント体制

気候変動関連の課題を含むサステナビリティに関連する課題は、「サステナビリティ推進会議」において重要項目として検討しています。「サステナビリティ推進会議」は代表取締役社長を議長とし、メンバーは取締役（社外取締役含む）、各グループ会社社長、下部組織の代表者または監査組織の責任者で構成されています。重要なサステナビリティ経営推進政策の審議、GHG排出量削減の進捗状況をはじめとするサステナビリティに関する重要事項についての、これまでの推進状況を振り返り、今後の方針や施策を審議・決定します。ここでの審議結果は取締役会に報告し、事業戦略の策定・経営判断、気候変動課題への対応策・目標に関し、審議、決裁、および監督しています。

「サステナビリティ推進会議」の方針に基づき、当社グループの各社各事業所では、実行計画を策定し、活動の推進、振り返りを行います。レスポンシブル・ケア（RC）、コンプライアンスに関わる事項については各々に委員会を設けて審議を実施しています。



サステナビリティ関連の主な会議

名称	役割	開催頻度	メンバー
サステナビリティ推進会議	● グループ全体の気候変動・自然資本・人権等サステナビリティに関わる方針・目標・計画の審議・決定と、指標の推移や取組みの共有を行う会議体	年1回	● 議長：代表取締役社長 ● メンバー：取締役(社外取締役含む)、各グループ会社社長、下部組織の代表者または監査組織の責任者
RC推進会議	● 当該年度の目標達成状況とそれを受けた次年度目標案の共有を行う会議体	年1回	● 事務局：技術生産本部品質保証部、同環境保安部 ● メンバー：サイト長、各サイト品質管理責任者、環境管理責任者
全社RC担当者会議	● 四半期ごとの目標進捗状況の確認と全社共通の環境保安・品質保証に係る事項の水平展開を実施する会議体	年4回	
コンプライアンス委員会	● コンプライアンスを重視した経営の維持・向上・推進を支援するとともに、その実践状況を監督・調査し、必要に応じて改善を勧告 ● 継続的な教育・啓発活動を支援し、「内部通報に関する規程」に基づく是正措置等を実施 ● 重大な問題については、第三者委員会による調査を含む対応策を社長に提言し、審議結果を社長へ、主な内容をサステナビリティ推進会議へ報告	年2回 (2025年)	● 委員長・副委員長：社長が委嘱した者 ● 委員：委員長が委嘱した者(1名以上の社外委員を含む) ● 事務局：グループ経営管理本部総務法務部(法務担当)
RC監査	● 各サイトの品質・環境管理の状況、およびマネジメントシステムの運用状況を評価するための現地監査	年1回	● 監査委員長：技術生産本部長 ● 事務局：技術生産本部品質保証部、同環境保安部 ● メンバー：各サイト

サステナビリティマネジメント

レスポンシブル・ケア(RC)マネジメント

レスポンシブル・ケア（RC）基本方針

当社グループは、化学企業としてRC基本方針のもと、労働安全衛生・保安防災・化学製品安全・物流安全の確保と環境保全をグループ一体で推進しています。

原材料の調達から製品の使用・廃棄までのライフサイクル全体で、働く者と地域社会の安全を最優先に環境負荷の低減に取組み、成果を公表して社会と対話するとともに、JRCＣへの加盟および経営トップによる「レスポンシブル・ケア世界憲章」署名を通じて取組みを強化しています。



環境保全

地球上の人々の健康と自然を守ります

労働安全衛生

働く人々の安全と健康を守ります

保安防災

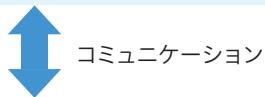
設備災害の防止や自然災害対策に努めます

化学品製品安全

化学製品の性状と取扱方法を明確にし、顧客も含めた全ての取扱者の安全と健康、環境を守ります

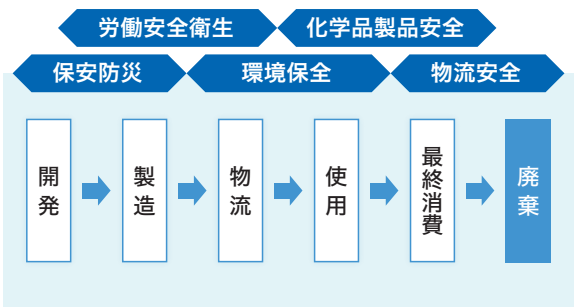
物流安全

物流における事故、災害防止に努めます



地域社会

活動内容・成果を公表し対話を進めます



大分類	推進項目 (マテリアリティ要素)	関連 SDGs	指標	2028年中計最終年度 目標	2030年 目標	直近(2025年) 実績	直近(2025年)までの主な取り組み	対応 ページ
環境	気候変動抑制の対応	7 2030年までに世界の平均気温の上昇を2℃未満に抑えること	① GHG排出量削減 (Scope1+2) ② 再生可能エネルギー発電設備容量 (太陽光発電、小水力発電等)	① 13年度比▲40% ② 8MW	① 13年度比▲50% ② 19MW	① 13年度比▲28% ② 2MW	● 工場の省電力化の推進 ● 再生可能エネルギーの導入 (太陽光発電設備2MW) ● カーボンニュートラル蒸気対応工事の実施 ● CCUの導入検討 ● TCFDの開示内容見直し	P70 P72
	サーキュラーエコノミーの推進 (環境配慮型製品・サービスの提供)	9 産業と消費の資源効率を高め、持続可能な消費を促進すること	対象製品売上高	2025年度比+3%	2025年度比+10%	エコプロダクツ制度の設計	● エコプロダクツ制度の社内制度の制定を推進 ● ISCC PLUS認証大分工場取得と他工場における取得推進	P64
	スマート社会への貢献	11 持続可能な都市とコミュニティを構築すること	① 水素有効利用率 ② 水素ステーション販売量	① 98% ② 2025年度比+0%	① 98% ② 2025年度比+120%	① 88% ② 非公開	● 愛知県知多市低炭素水素モデルタウン実証事業への参画 ● 水素モビリティ普及イベントへの参画	P64
	水資源保全の取組み	12 持続可能な消費を促進すること	対象製品 (高分子凝集剤) の売上高	2025年度比+7%	2025年度比+11%	非公開	● 対象製品の海外売上拡大 ● 最新鋭排水処理設備の設置 ● 海ごみゼロウィーク2025参加	P71
	生物多様性の取組み	13 気候変動による自然環境への影響を軽減すること	① 植物工場販売量 ② 社会貢献活動 (森林活動、クリーンアップ活動) 参加人数	① 2025年度比+100% ② 2025年度比+3%	① 2025年度比+250% ② 2025年度比+5%	① 非公開 ② 非公開	● 植物工場生産銘柄の拡大 ● 自然関連ボランティア活動への参加 ● TNFDの詳細分析・情報開示	P64 P72 P87
	化学物質の管理	14 海の豊かさを守ろう	PRTR対象物質排出量 (トン/年)	2025年度比3%削減 (99トン/年以下)	2025年度比5%削減 (97トン/年以下)	102トン	● 製造工程改善による排出量削減	P78
	産業廃棄物・汚染物質の排出削減	15 陸の豊かさも守ろう	① 最終埋処分率 ② 廃棄物のリサイクル率	① 0.5%以下維持 ② 70%	① 0.5%以下維持 ② 70%	① 0.1% ② 21%	● 廃棄物分別の徹底、再利用推進	P79
社会	人財の確保・育成		育成投資額 (1人当たり)	重点施策 (グローバル展開、デジタルリテラシー) に対応した育成プログラム導入	同左	83,271円/年	● 語学研修の継続実施 ● 生成AI活用に向けた集合研修開催	P81 P82
	ダイバーシティの推進	3 すべての人に健康と福祉を	① 女性採用比率 ② 女性管理職比率 ③ 障がい者雇用率	① 総合職30%以上、一般職20%以上 ② 8.0%以上 ③ 法定雇用率達成	① 総合職30%以上、一般職20%以上 ② 10%以上 ③ 法定雇用率達成	① 総合職32.4%、一般職38.5% ② 5.1% ③ 2.5%	● 各種集合研修での講話実施 ● 障がい者雇用者の職域拡大	P83
	働きやすい職場づくり	5 ジェンダー平等を促進すること	① エンゲージメント向上 ② 男性育休取得率 ③ 有給休暇取得率	① 対前年社員幸福度スコア向上 ② 80%以上 ③ 95%以上	① 対前年社員幸福度スコア向上 ② 80%以上 ③ 95%以上	① +0.7 ② 73.0% ③ 93.9%	● 転勤諸手当拡充、転勤猶予制度の導入 ● 養育両立支援休暇の新設	P84
	従業員の健康維持向上	8 健康と福祉を促進すること	① 精密検診受診率 ② 適正体重維持者率 ③ 喫煙率 ④ 運動習慣者比率	① 100% ② 70% ③ 15% ④ 40%	① — ② — ③ — ④ —	① 70.3% ② 60.3% ③ 21.8% ④ 33.8%	● 産業保健体制の強化による受診勧奨活動の推進 ● 敷地内禁煙の実施 (25年10月～) ● 全社一斉ウォーキングイベント・食習慣セミナーの実施	P85 P86
	労働安全衛生の推進	10 安全と健康を確保すること	① 休業災害発生件数 ② 災害発生率 (休業+不休+微傷)/100人	① 0件 ② 0.31	① 0件 ② 0.28	① 12件 ② 0.87	● 安全特別監査の実施 ● 安全ルールブックの作成・配布 ● 熱中症対策の実施	P88
	保安・防災の推進	12 持続可能な消費を促進すること	① 爆発・火災事故件数 ② 有害物・危険物重大漏洩事故件数	① 0件 ② 0件	① 0件 ② 0件	① 0件 ② 3件	● 新設備と製品量産体制の審議会議 (IRC会議) の内容見直し ● 作業基準の見直し (Know-how、Know-whyの記入)	P89
	製品の品質向上	16 平和と正義を促進すること	高純度・高機能製品の不適合発生リスク	2025年度比3%削減	2025年度比5%削減	非公開	● 品質デザインレビューにおける品質リスク抽出方法の見直し	P91
	物流品質の向上		物流起因の包装品クレーム発生率の削減	2025年度比5%削減	2025年度比5%削減	非公開	● 物流会社中継点での緩衝材活用展開 ● 包装品の外装効果の検証	P91
ガバナンス	コーポレートガバナンスの強化	8 健康と福祉を促進すること	① コーポレートガバナンスの充実 ② 内部統制体制の強化	① ② 主要業務プロセス内部統制文書整備	① ② 取締役会の分析・評価を踏まえた実効性の向上、投資家との更なる信頼関係の構築 社員のリスク感度の向上、主要業務プロセスの自己点検体制の確立	① ② 内部統制報告制度改訂 (評価範囲の拡大等)	● 取締役会の実効性に関する評価アンケートを実施 ● アナリストや機関投資家などと個別面談を141回実施 (2025年実績) ● 「全社的内部統制」「主要業務プロセス」「IT全般統制」に関する内部統制評価範囲の拡大を実施 ● 内部統制報告制度改訂ポイントの周知を実施	P98 P99
	リスクマネジメントと危機管理	12 持続可能な消費を促進すること	グループ重大リスクの適切な管理と運用	サイバー攻撃などに対するBCP対策の強化	同左	危機事態の対応訓練実施	● サイバー攻撃によるシステム障害が発生した場合のBCP体制を検証 ● 首都直下地震発生を想定した危機事態の対応訓練を実施	P100
	コンプライアンス (法令遵守) と倫理	16 平和と正義を促進すること	行政・官庁からの指導など重大違反件数	0件	0件	行政からの指導事案5件 重大違反件数0件	● コンプライアンス委員会を2回開催 (2025年実績) ● みなし公務員への禁止行為、中小受託取引適正化法の従業員教育を実施	P101
	サステナブル調達の推進		サステナブル調達アンケート回収率	100%	同左	95%	● 主要なお取引先に対するアンケート調査 ● 新規取引時のグリーン調達ガイドラインの配布とリスク調査の実施	P102